



2009年6月4日

株主の皆様へ

会社名 ローム株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤 研一郎
(コード番号 6963 東証・大証第1部)
問合せ先 広報IR室長 野里 浩平
(TEL. 075-311-2121)

株主提案に対する当社取締役会の考え方についての補足説明

ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント ユーエスエルの代理人であるブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーからの株主提案(以下、「本株主提案」といいます)においては、事業推進のための経常支出や設備投資、研究開発投資、買収した OKI セミコンダクタ株式会社の統合を含むグループ構造改革にかかる特別費用、また緊急事態への準備金及び将来の潜在的 M&A のために、当社が十分な資金を確保する必要があることが認識されております。現実には、ロームグループがグローバルに事業を推進するためには約 1,500 億円/年が必要であり、過去 5 年間の設備投資及び研究開発投資の累積額は約 4,900 億円(過去 5 年間の累積 EBITDA の 85%超に相当)に達します。これら直近期の費用を主要ベンチマーク企業(*)と比較した場合、当社の売上高に対する設備投資額の比率は約 2 倍(主要ベンチマーク企業が売上高の 8.4%であるのに対し、当社は 16.2%)、研究開発投資については、ほぼ同等の水準(主要ベンチマーク企業が売上高の 14.2%であるのに対し、当社は 12.7%)となっております。加えて直近では、OKI セミコンダクタ株式会社の買収に、約 900 億円を投じました。このようにロームグループでは、競争力の源泉となる商品開発力及び生産技術力を維持・強化するために、多額の資金を投じております。

同時に、株主の皆様への利益還元につきましても段階的に強化し、2008年3月期には395億円の自己株取得を実施、配当金と合わせて総額 649 億円を還元させていただきました。また、本株主提案においては十分に認識されておきませんが、景気の先行きが不透明な状況の中で、当社取締役会は2009年3月期の年間配当金 130 円/株を維持する方針であり(本年6月末開催予定の当社定時株主総会のご承認を条件といたします)、その結果、配当性向は約 145%となる見込みです。なお、過去 3 年間の配当性向をベンチマーク企業と比較した場合、当社の配当性向は約 2 倍となっております。

世界経済が低迷を続け、資金調達環境が十分に機能していない中、持続的な成長と安定した株主還元を実現するためには、健全な財務基盤の保持が極めて重要であり、当社取締役会としては、少なくとも現時点においては、自己株取得に関する判断を延期するのが賢明であると判断しております。

これらの理由により、当社取締役会は、株主の皆様の本株主提案に反対することをお願いするものであります。

なお、今期(2010年3月期)の自己株取得を含む株主還元の見通しにつきましては、市場の回復度合いや資金調達環境、今後の資金需要やキャッシュフローの状況などを総合的に勘案したうえ、第 2 四半期の決算発表時(2009年11月予定)を目途に発表する予定です。また、来期(2011年3月期)以降の株主還元策につきましては、業績及び今後の資金需要、自己資本や金融資産の状況等も考慮したうえ、2010年5月予定の今期の通期決算発表時を目途に発表する予定です。

以上

* 京セラ株式会社、株式会社村田製作所、TDK 株式会社、株式会社アドバンテスト、東京エレクトロン株式会社、Analog Devices Inc.、Intel Corporation、Texas Instruments Inc.、Applied Materials Inc.など